

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,123,379	2,945,321	3,984,497
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,971	88,027	143,554
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	76,627	128,834	148,607
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失 () (千円)	21,742	4,983	28,428
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,429,449	1,342,108	1,500,090
総資産額 (千円)	3,590,962	3,456,807	3,570,610
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	22.45	37.74	43.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	39.8	38.8	42.0

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.47	7.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、企業収益は底堅く推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費も緩やかに回復しております。

建設業界におきましては、平成28年度第2次補正予算に係る政府建設投資が出来高に寄与したことから、全体としての建設投資は対前年比で増加しましたが、補正予算の執行による押し上げ効果が一巡し、政府消費が公共投資から社会保障給付の拡大にシフトしたことで、公共投資に一服感が見られました。また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事の発注遅れや受注価格競争の激化で、工事全体の受注高は2,979百万円（前年同四半期比10.6%減）と減少し、売上高も2,945百万円（前年同四半期比5.7%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高が受注高の落ち込みにより減少したことで受注価格競争が激しさを増したことに加え、予想以上の労務費の上昇もあり利益率が低下したことや、地盤改良工事において施工不良が発生し、再施工に伴う工事原価が大幅に増加したことなどにより、営業損失92百万円（前年同四半期は営業利益115百万円）、経常損失88百万円（前年同四半期は経常利益122百万円）となり、また特別損失として地盤改良工事の再施工に伴う工期遅延に対し、施主および元請会社への損害賠償金を計上したことで、四半期純損失128百万円（前年同四半期は四半期純利益76百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事の割合が下半期に偏るといった傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高が679百万円（対前年同期比28.4%増）と増加しましたが、管路中詰工事の受注高が122百万円（前年同期比55.8%減）に、また軽量盛土工事の受注高が発注遅れや受注価格競争の激化などから1,236百万円（前年同期比21.1%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,039百万円（前年同期比14.2%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、空洞充填工事の完成工事高が502百万円（前年同期比3.3%増）と増加しましたが、受注の減少により管路中詰工事の完成工事高が129百万円（前年同期比76.2%減）、軽量盛土工事の完成工事高が1,161百万円（前年同期比12.5%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,792百万円（前年同期比23.9%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事）

前事業年度に見込んでいた大型工事の発注が本事業年度にずれ込み、かつ当初見込んでいた工事の受注が順調に推移したことから地盤改良工事の受注高は938百万円（前年同期比8.9%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注が順調に推移したことから地盤改良工事の完成工事高は1,050百万円（前年同期比55.2%増）と増加いたしました。

（商品販売）

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など37百万円（前年同期比155.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ113百万円減少し3,456百万円となりました。その主な要因としましては、電子記録債権が153百万円、完成工事未収入金が229百万円増加しましたが、現金預金が328百万円、未成工事支出金が162百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ44百万円増加し2,114百万円となりました。その主な要因としましては、長期借入金54百万円、未払法人税等が36百万円減少しましたが、支払手形が27百万円、短期借入金が24百万円、未払金が82百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ157百万円減少し1,342百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(注) 平成29年7月13日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	732,186	403,575
受取手形	322,362	194,351
電子記録債権	60,527	213,645
完成工事未収入金	637,794	867,026
売掛金	732	679
未成工事支出金	169,475	7,163
原材料及び貯蔵品	45,158	59,513
前払費用	14,148	24,770
繰延税金資産	14,379	63,565
その他	25,922	47,979
流動資産合計	2,022,686	1,882,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,150	57,784
構築物（純額）	1,454	1,235
機械及び装置（純額）	65,950	85,842
車両運搬具（純額）	1,281	897
工具、器具及び備品（純額）	8,232	8,298
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	68,436	72,765
建設仮勘定	2,112	-
有形固定資産合計	1,325,458	1,349,663
無形固定資産		
ソフトウェア	2,479	1,938
リース資産	17,760	14,430
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	22,590	18,718
投資その他の資産		
投資有価証券	25,295	32,429
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	4,959
長期前払費用	2,432	2,292
繰延税金資産	53,794	53,132
敷金	13,594	13,541
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	20,374	20,374
投資その他の資産合計	199,875	206,155
固定資産合計	1,547,923	1,574,536
資産合計	3,570,610	3,456,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,158	729,457
工事未払金	336,870	330,046
短期借入金	12,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	181,500
リース債務	27,388	32,343
未払金	70,205	152,824
未払費用	4,215	6,483
未払法人税等	37,085	447
未払消費税等	8,171	16,885
未成工事受入金	25,022	7,331
賞与引当金	27,711	5,933
完成工事補償引当金	2,958	-
工事損失引当金	1,594	-
その他	1,687	12,108
流動負債合計	1,422,069	1,511,360
固定負債		
長期借入金	375,000	321,000
リース債務	65,308	62,211
退職給付引当金	178,490	184,910
役員退職慰労引当金	29,651	35,216
固定負債合計	648,450	603,338
負債合計	2,070,519	2,114,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
固定資産圧縮積立金	-	1,041
繰越利益剰余金	103,381	60,633
利益剰余金合計	1,112,431	949,458
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,500,501	1,337,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	4,580
評価・換算差額等合計	411	4,580
純資産合計	1,500,090	1,342,108
負債純資産合計	3,570,610	3,456,807

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,123,379	2,945,321
完成工事高	3,108,658	2,907,757
商品売上高	14,720	37,564
売上原価	2,553,083	2,577,393
完成工事原価	2,543,343	2,554,542
商品売上原価	9,739	22,851
売上総利益	570,296	367,928
完成工事総利益	565,315	353,215
商品売上総利益	4,981	14,712
販売費及び一般管理費	455,015	459,932
営業利益又は営業損失()	115,281	92,004
営業外収益		
受取利息	5	2
受取手数料	216	224
受取配当金	660	730
受取技術料	11,026	8,569
雑収入	2,580	0
営業外収益合計	14,490	9,526
営業外費用		
支払利息	4,761	3,773
為替差損	315	892
雑支出	1,722	883
営業外費用合計	6,799	5,549
経常利益又は経常損失()	122,971	88,027
特別利益		
補助金収入	-	2,514
固定資産売却益	-	693
特別利益合計	-	3,207
特別損失		
施工不良関連損失	-	92,505
固定資産除却損	0	545
特別損失合計	0	93,050
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	122,971	177,870
法人税、住民税及び事業税	29,300	1,631
法人税等調整額	17,043	50,666
法人税等合計	46,343	49,035
四半期純利益又は四半期純損失()	76,627	128,834

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		24,963千円
支払手形		9,963千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第3四半期以降に偏るといった傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	39,225千円	51,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	147,807千円	144,799千円
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資 利益の金額又は投資損失()の金額	21,742千円	4,983千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円45銭	37円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	76,627	128,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	76,627	128,834
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。